

《平成30年度 子ども家庭部 組織目標》

◆目標管理者
部長 田中 祥温

◆部局の役割・目標像

安心が得られるまちへ
「子どもの人権が尊重され、子どもと大人がともに育ちあい、笑顔輝くまち草津」を目指します。

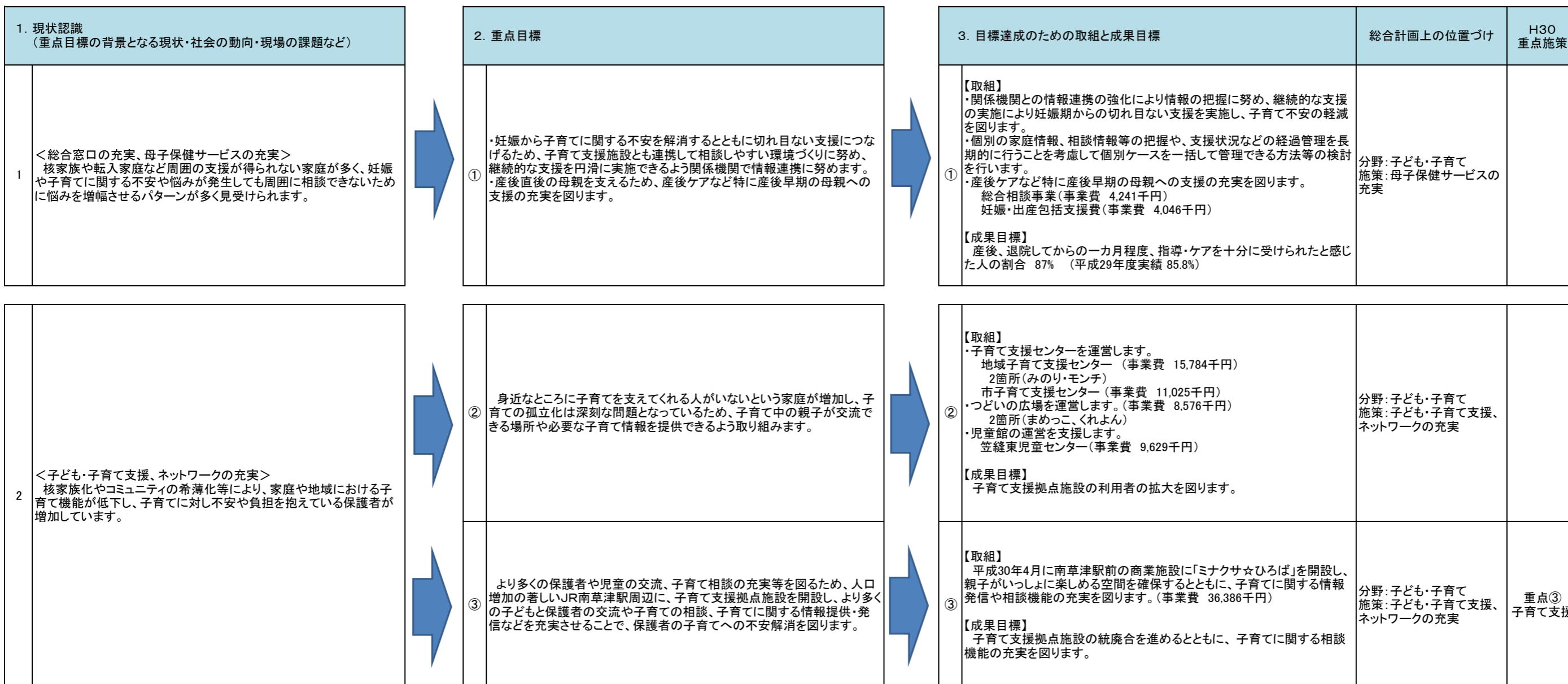
◆切れ目のない子育て支援を充実します。
・「総合相談窓口の充実」を行います。
・「母子保健サービスの充実」を行います。
・「子ども・子育て支援、ネットワークの充実」を行います。

◆就学前教育・保育を充実します。
・「質の高い就学前教育・保育の提供」を行います。
・「就学前教育・保育施設の整備」を行います。

◆安心して子育てができる環境づくりをすすめます。
・「児童虐待の防止と早期発見・早期対応」を行います。
・「ひとり親家庭等への支援の充実」を行います。
・「発達障害児への支援の充実」を行います。
・「児童育成クラブの充実」を行います。
・「子育てに伴う経済的負担の軽減」を行います。

◆職員数および当初予算規模

所属	職員数(人)						当初予算規模(千円)		
	正規	特任	再任用	嘱託	臨時	合計	歳出 (職員費を除く)	特定財源	一般財源
経営層(部長、副部長)	2	0	0	0	0	2	—	—	—
子ども子育て推進課	7	0	1	0	1	9	470,096	345,935	124,161
子ども家庭課	7	0	0	10	3	20	2,994,986	2,289,761	705,225
子育て相談センター	10	0	1	12	3	26	283,973	69,391	214,582
発達支援センター	11	0	0	10	18	39	587,296	425,735	161,561
幼児課	11	0	1	5	5.5	22.5	21,169,800	0	21,169,800
幼児施設課	6	0	0	0	3	9	5,930,107	4,104,031	1,826,076
幼稚園(幼稚園型認定こども園含む)	49	0	1	4	59	113			
保育所(幼保連携型認定こども園含む)	98	0	2	5	117	222			
合計	201	0	6	46	210	463	31,436,258	7,234,853	24,201,405



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
3	<子ども・子育て支援、ネットワークの充実> 核家族化や都市化等により、子どもと子育て家庭を取り巻く状況が変化し、子育てに不安や悩みを抱える家庭が増えています。	④ 子育て家庭に家事や育児を行うホームヘルパーを派遣することで、家庭環境の安定と家庭の孤立防止を図ります。	④ 【取組】 1歳までの乳幼児を養育している家庭に、子育て応援ヘルパーを派遣します。 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業(事業費 1,458千円) ・草津っ子サポート事業(事業費 593千円) 【成果目標】 ・多胎児家庭ホームヘルパー派遣事業 5世帯 540時間(平成29年度 9世帯 398時間) ・草津っ子サポート事業利用世帯数 37世帯 220時間(平成29年度 37世帯 111時間)	分野:子ども・子育て 施策:子ども・子育て支援、 ネットワークの充実	
4	<子ども・子育て支援、ネットワークの充実> (病児・病後児保育室の充実) 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、病気の児童を安心して預けることができる病児・病後児保育室が求められています。	⑤ 病気の児童を安心して預けることができる病児・病後児保育室を2施設運営し、児童の心身の健全な育成を図ります。	⑤ 【取組】 市北部(オルミス)と、南部(陽だまり)の2箇所の病児保育室を運営します。(事業費20,967千円) 【成果目標】 病児・病後児保育室の利用者の拡大を図ります。	分野:子ども・子育て 施策:子ども・子育て支援 ネットワークの充実	
5	<質の高い就学前教育・保育の提供> 「子ども・子育て支援新制度」では、就学前の教育・保育の「質」の向上を求めています。	⑥ 草津市における「就学前教育・保育の質の向上」を図るため、小学校や民間保育園等とのさらなる連携を図り、円滑な小学校への接続や教育・保育内容の充実を図ります。また、公立認定こども園での実践・検証で得られた成果を今後の草津市の就学前教育・保育体制の充実に活かします。	⑥ 【取組】 I. 就学前教育・保育内容の充実のための実践・検証 ①平成30年4月1日完全実施の新保育所保育指針・幼稚園教育要領・幼保連携型認定こども園教育・保育要領の趣旨を踏まえて新たに策定した、「草津市就学前教育・保育指針」「草津市就学前教育・保育カリキュラム」を基に、公開保育等の実践検証を行い、草津市の就学前教育・保育の質の向上をめざします。 ②教育委員会や小学校と連携・協働しながら、「草津市接続期カリキュラム」の実践・検証を行い、小学校教育への円滑な接続のための取組を推進します。 ・共通カリキュラムを生かした実践・検証 ・研究保育・研究会の開催 ・小学校との共同研修の開催 ・民間保育園等との連携による実践力の向上 ③認定こども園の推進します。 ・公立認定こども園(モデル園)での実践・検証で得られた成果を活かして、認定こども園を推進します。 II. 保育者のスキルアップに向けた研修・サポート体制の充実 ①スキルアップのための研修会を実施します。 ・保育者としての専門性や実践力を培うための保育内容研修・人権研修・マネジメント研修・健康研修等を行います。(事業費 560千円) ②就学前教育サポート事業を推進します。 ・保育現場における特有の課題や問題について、臨床心理士や社会福祉士などの保育カウンセラーを活用し、就学前教育段階での適切なケアや保育環境の質の向上をめざします。また、保育者自身のスキルアップのための研修会を行います。 ・保育カウンセラーを活用した保育コンサルテーション ・保育者のスキルアップ研修 ・保護者の子育て支援 (事業費 943千円) ③幼稚園等ステップアップ推進事業を行います。 ・園経営の特色アップ推進事業 ・教師の指導力アップ推進事業 (事業費1,500千円) 【成果目標】 ①スキルアップの研修開催数 年間18回開催(H29年度年間18回開催) ②カリキュラム会議の開催数 年間11回開催(H29年度年間11回開催)	分野:子ども・子育て 施策:質の高い就学前教育・保育の提供	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
<p>6</p> <p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 (待機児童の解消) 「子ども・子育て支援新制度」では、支援の量の拡充を求めており、本市では、就学前児童が減少に転じたものの、保育需要が当初計画を上回るペースで推移していることから、今後国から示される幼児教育無償化の具体策を踏まえたこれらの動向を把握しながら、私立認可保育所や小規模保育施設の整備等による保育定員増を図り、待機児童の解消を目指すことが求められています。 また、保育士や幼稚園教諭等の不足が顕在化しており、その安定的な確保が求められています。</p>	<p>7</p> <p>待機児童の解消 待機児童の解消に向けて、私立認定こども園や認可保育所、小規模保育施設の整備を推進するとともに、引き続き保育需要の推計を行い、その結果を踏まえ、必要な保育需要を充足する待機児童対策の検討、実施を行います。 また、保育士等の安定的な確保に向けて、処遇改善事業等の取り組みを推進します。</p>	<p>7</p> <p>【取組】 ①「子ども子育て支援事業計画」の中間見直しの結果、新たに315人の保育定員確保が必要となったことから、既存民間保育所および新設民間保育所の整備に対して支援を行います。 ・既存民間保育所施設整備費補助金(事業費319,603千円) ・新設民間保育所施設整備費補助金(事業費615,029千円) ②小規模保育施設(2箇所)の整備に対して支援を行います。 (事業費 38,500千円) 【成果目標】 ・待機児童を解消します。</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:質の高い就学前教育・保育の提供</p>	<p>重点③ 子育て支援</p>
<p>7</p> <p>〈就学前教育・保育施設の整備〉 子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の普及が推進されており、保育所における待機児童の発生や幼稚園における定員割れ、3歳児の未就園層に対する幼児教育の提供等の本市の抱える課題を解決するためにも、子どもの視点に立った質の高い幼児教育と保育の一体的提供(幼保一体化)に向け、認定こども園を推進することが求められています。</p>	<p>8</p> <p>「幼保一体化推進計画」に基づき、認定こども園の開園に向けて、施設整備等の開園準備を進めるとともに、市民や保護者への広報周知を行います。</p>	<p>9</p> <p>【取組】 ・幼保一体化モデル園ワーキング部会におけるモデル園の検証・検討を行うとともに、研修等の実施、認定こども園園名等の選定を行います。(事業費1,347千円) ・(仮称)志津認定こども園の整備に向けて既存棟改修を実施します。(事業費124,085千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)山田認定こども園の整備に向けて増築および既存棟改修を行います。(事業費109,783千円 ※平成29年度予算明許繰越) ・(仮称)玉川認定こども園の整備に向けて増築および既存棟一部改修を行います。(事業費270,697千円 ※平成29年度予算明許繰越) 【成果目標】 ・認定こども園園名等選定委員会の開催回数 5回(平成29年度 0回) ・(仮称)志津認定こども園を、平成31年4月に開園します。(平成29年度1期工事完了) ・(仮称)山田認定こども園を、平成31年4月に開園します。(平成29年度実施設計完了) ・(仮称)玉川認定こども園の1期工事(増築および既存棟一部改修)を完了します。(平成29年度実施設計完了)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:就学前教育・保育施設の整備</p>	<p>重点③ 子育て支援</p>
<p>8</p> <p>〈児童虐待の防止と早期発見・早期対応〉 近年、複雑化・増加傾向にある児童虐待に対して、家庭の立ち直し支援と子どもの命を守るための体制強化が急務となっています。</p>	<p>9</p> <p>児童虐待の防止、早期発見・早期対応に努めるとともに、子どもとその家族の安心できる生活のための支援として、必要な相談体制の充実や関係機関等の連携を強めます。</p>	<p>10</p> <p>【取組】 児童虐待の防止のため、市要保護児童対策地域協議会児童虐待検証分科会の提言をもとに、体制・連携のあり方について見直し・改善を進め、家庭児童相談体制の機能を充実します。また、関係機関との連携、啓発の強化や虐待予防のための講座開催に取り組みます。(事業費 27,709千円) 【成果目標】 ・要保護児童対策地域協議会の開催回数 2回(平成29年度 2回) ・児童虐待防止の啓発および研修の実施 1回(平成29年度 1回) ・CAP研修の開催回数 10回(平成29年度 8回) ・子育て講座の実施回数 1回(平成29年度 0回) ・子育てサポーター(オレンジメイト)育成講座を実施します。 育成人数 23人(平成29年度 8人)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:児童虐待の防止と早期発見・早期対応</p>	

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)		2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	総合計画上の位置づけ	H30 重点施策
9	<p><ひとり親家庭等への支援の充実> ひとり親家庭では、精神面や経済面で不安定な状況に置かれており、支援が必要となってきています。また、貧困についての早急な支援も必要です。</p>	<p>⑩ ひとり親家庭等の自立と生活の安定のため、相談体制、日常生活の支援や経済的支援等を充実します。</p>	<p>⑪ 【取組】 ・母子・父子自立支援員による相談対応や支援制度の利用をすすめ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行います。(事業費 5,868千円) ・ひとり親家庭の子どもを対象に、生活の向上を図るため、生活習慣の習得、学習支援、食の提供を行う「子どもの居場所」を実施します。(事業費 2,270千円) 【成果目標】 「子どもの居場所」の数 1カ所(平成29年度 1カ所)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:ひとり親家庭等への支援の充実</p>	
10	<p><発達障害児等への支援の充実> 児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、障害のある子どもとその保護者に対して、身近な地域における通所支援(児童発達支援)が必要です。また、障害のある子どもが、地域の保育所や幼稚園等の集団生活を安心して過ごすために保育所等訪問支援の実施や福祉サービスの利用にかかる障害児相談支援の充実が求められています。 さらに、関係機関と連携しながら、乳幼児期から成人期まで切れ目のない相談支援を行う体制を整えていくことが求められています。</p>	<p>⑪ 発達障害がある等、支援が必要な子どもとその家族に寄り添い、早期に専門的な療育(児童発達支援)につなぐとともに、個々の相談ニーズに対応できる専門的かつ総合的な相談支援を進めます。 また、医療、教育、福祉、就労等の関係機関と連携しながら相談支援の充実を図ります。</p>	<p>⑫ 【取組】 子どもの発達や障害に応じた早期療育とその家族支援を行うために通所支援「湖の子園」を進めます。(事業費 58,519千円) 【成果目標】 通所支援(湖の子園)利用者数 60人(平成29年度 58人)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:発達障害児等への支援の充実</p>	
			<p>⑬ 【取組】 地域の保育所や幼稚園等に在籍する障害児に対して保育所等訪問支援を実施します。また、障害児通所支援等の福祉サービスを利用する方に対して、新たに専門職を確保し、相談支援体制の強化を図ります。 (障害児支援利用計画事業費 6,824千円) 【成果目標】 ・保育所等訪問支援利用者数 20人(平成29年度 15人) ・障害児支援利用計画作成対象者数 222人(平成29年度 209人)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:発達障害児等への支援の充実</p>	
			<p>⑭ 【取組】 保育所や幼稚園等の施設からの依頼に対して、巡回相談を実施します。また、5歳相談を実施することで安心して就学できるように支援します。さらに学齢期、成人期についても相談支援を行います。 (事業費 12,625千円) 【成果目標】 ・巡回相談者数 90人(平成29年度 98人) ・5歳相談者数 45人(平成29年度 48人) ・中学・高校以上の相談者数 150人(平成29年度 166人)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:発達障害児等への支援の充実</p>	
			<p>⑮ 【取組】 ・障害のある就学前の子どもが、民間事業所の実施する児童発達支援、保育所等訪問支援のサービスを利用する場合に利用者負担分を全額支援します。 (民間事業所利用者負担軽減分 953千円) ・重度の障害がある子どもが、児童発達支援のサービスを受けるために外出することが困難場合等に、発達支援センターの職員が自宅を訪問し、発達支援を行います。 (居宅訪問型児童発達支援費 778千円) 【成果目標】 ・民間事業所利用者数 17人(平成30年度 新規) ・居宅訪問型児童発達支援利用者数 6人(平成30年度 新規)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:発達障害児等への支援の充実</p>	重点③ 子育て支援
11	<p><児童育成クラブの充実> 仕事と子育ての両立をサポートし、安心して就労できる環境づくりを図るため、放課後における児童の安全、安心な居場所づくりとしての児童育成クラブの充実が求められています。</p>	<p>⑫ 子どもが安全で安心でき、健やかに育まれる放課後の活動場所の確保のため、多様な保育ニーズに対応できる児童育成クラブの充実と施設の整備を図ります。</p>	<p>⑯ 【取組】 ・公設児童育成クラブの管理運営を行います。(事業費 346,680千円) ・増加が著しい学区に民設児童育成クラブを開設するとともに、民設児童育成クラブの運営支援を行います。(H31開設3箇所、運営支援13箇所) (事業費 90,366千円) ・児童育成クラブの適正な運営や質・サービスの向上に取り組みます。 ・民設児童育成クラブとの連携強化および質の向上のため、運営者会議を開催します。 【成果目標】 ・待機児童を解消します。 ・支援員等研修会の開催回数 4回(平成29年度 4回)</p>	<p>分野:子ども・子育て 施策:児童育成クラブの充実</p>	重点③ 子育て支援

